

だれもが、自由に表現ができ自由にそれを受けとることができる街にしましょう

＝神戸市民のみなさんへ＝

1973年、神戸市は全国に先駆けて「ファッション都市宣言」を行いました。衣・食・住にわたって、ゆたかな人間らしい生活をささえる物づくり・都市づくりを神戸ブランドとして世界に発信していこうというものです。でも今回の神戸市が取った措置は、自らそれをけがすものになっていないでしょうか。

この秋、神戸市内で開かれる国際芸術祭「アート・プロジェクトKOBETRANS-」のプレ企画として、「2019年-2020年、アートは異物を受け入れるのか」と題したシンポジウムが8月18日に開かれる予定でした。ところが8月9日になって主催者側は中止を発表しました。主催者はTRANS-KOBE実行委員会と神戸市で、実行委員会の事務局は神戸市の外郭団体である「神戸市民文化振興財団」が担っています。このシンポに「あいちトリエンナーレ2019」の芸術監督である津田大介さんが登壇する予定でした。ところが実行委員会事務局は「現状を見るとその実現は難しい」と自ら企画したものを突然中止にしたのです。

ご存じの通り「あいちトリエンナーレ」の企画展の一つである「表現の不自由展・その後」が、脅迫と政治的圧力によって中止に追い込まれました。河村名古屋市長や松井大阪市長らは「慰安婦問題はデマ」「日本人としての心を踏みにじるもの」と圧力をかけ、菅官房長官は補助金交付見直しを示唆する発表もしました。その渦中の津田大介さんを神戸に招くことに対して抗議の電話・メールが寄せられ、上臈寛弘市議（自民）や外海開三市議（維新）からは直接、事務局に圧力があつたとの報道もされています。それらが背景となって中止の判断がなされました。

公務員には日本国憲法を尊重し擁護する義務があります。議員が率先して「表現の自由」を封殺することなど到底ゆるされません。そんな不当な圧力から市民の基本的な人権を守ることは神戸市の責務です。ところがそれに毅然とした態度を取らなかったことは神戸市政のあり方の根本が問われる問題です。

いま日本社会に不寛容の重苦しい風潮がひろがっているとき、これに拍車をかけるようなことを自治体がしてはなりません。わたしたちは、神戸市がこの中止決定をあらため、シンポジウムのやり直しをするよう強く願います。

市民のみなさん。

かつて私たちは治安維持法などで言論・表現の自由が圧殺され、戦争の世にされた体験をもっています。だれもが自由に表現でき自由にそれを受けとることができる、そんな神戸市をとりもどしましょう。

2019年8月31日

「津田大介さんの神戸シンポ中止を考えるつどい」アピール